

「子宝の町・伊仙町」から
少子化対策を考える

平成 26 年 8 月

伊仙町長 大久保 明

「子宝の町・伊仙」から少子化対策を考える

鹿児島県 徳之島 伊仙町長 大久保 明

I. 「長寿・子宝のまちづくり」へむけたこれまでの経緯

平成 17 年 3 月 「第 4 次伊仙町 総合計画」	国の推計により 15 年後（平成 32 年）の伊仙町の人口 5,640 人と予測される。 町独自の施策の取り組みにより、平成 26 年度の目標人口 7,300 人とする。 （平成 26 年 7 月 31 日現在 住民基本台帳調 7,077 人）
平成 18 年度 「施政方針」	合計特出生率全国 4 位を受け「子宝のまち」として、安心して子を産み育てられる地域環境づくりをめざすことに言及
平成 20 年 8 月	健康増進施設徳之島交流ひろば「ほーらい館」オープン
平成 21 年 1 月	合計特殊出生率 2.42 で全国 1 位
平成 21 年 4 月	地産地消を目指す直売所「百菜」を「ほーらい館」横に新設
平成 22 年 2 月	「長寿・子宝シンポジウム」開催。「長寿と子宝のまち」宣言
平成 23 年 9 月	全国離島医療サミット開催
平成 24 年 2 月	徳之島空港を愛称「徳之島子宝空港」に変更（開港 50 周年を記念し）
平成 25 年 10 月	鹿児島県主催「あまみ長寿・子宝フェスタ in 徳之島」へ森まさこ大臣を招聘
平成 26 年 1 月	合計特殊出生率 2.81 で全国 1 位

II. 伊仙町の子育て支援

平成 18 年度	子育て支援金として、第 3 子以上出産した方に 10 万円を支給
平成 21 年度	子育て支援金を拡充し、第 1 子に 5 万円・第 2 子に 10 万円・第 3 子以上は 15 万円を支給
平成 22 年度	不妊治療の旅費助成
平成 24 年度	敬老祝い金を減額し一部を子育て支援金に充てる
平成 24 年度	徳之島 3 町産科医等確保支援事業開始
平成 25 年 11 月	徳之島 3 町産科医等確保支援事業拡充

III. 定住促進と地域雇用創出

- 1, 徳之島交流ひろば「ほーらい館」を核として商業施設や町営住宅を整備
- 2, 農業生産額 50 億を目指し、新規就農支援や 6 次産業化、サトウキビ・馬鈴薯・肉用牛などの生産額アップ
- 3, 定住促進として、町営住宅の建築や空き家対策の推進、町有地の無償貸し付けで民間住宅（アパート）の建築
- 4, 地域雇用 100 人規模の民間企業誘致の推進
- 5, 子供を安心して預けられる環境の整備と小規模校の維持
（認可保育所 3 カ所、僻地保育所 5 カ所、小学校 8 カ所）
- 6, 県職員、特に教員が校区内へ住むよう働きかけ
- 7, 小規模校維持のため校区内町営住宅の増築

IV. 伊仙町が合計特殊出生率全国 1 位となる要因

1. 「子ども宝」(子は宝)

「授かり物である子供は全ての人にとっての宝」、という精神文化が根付いており、親・家族・親戚・地域一体が子育てを応援する精神基盤が存在する。大都市圏の働き方、家族の役割分担に比較して、個人の生活（高齢者の世話、子供の学校行事、出産や葬式などライフイベントへの関与など）を重要視することを許容する文化がある。行政支援として、小規模校の維持と待機児童が生じない施策を実施し、親が子供を安心して預け、働くことができる。

2. 高い地域力

子供の出生、小学校入学、成人式、そして葬式など、一人の人間が人生を生き抜く中での大切な節目を、家族のみならず、両親の知人、友人、近隣住民が共に祝うという地域文化がある。子育ての場面でも、血縁を越えた支援の手が多数あるということは、子を産み育てる夫婦、特に母親にとって孤立を防ぎ、子沢山でも育てられるという自信に繋がっている。

3. 鹿児島県による「あまみ長寿・子宝プロジェクト」などの取組

上記の文化的背景や地方行政の取組を受けて、奄美群島の固有性を発信するため、平成 15 年度より 10 年間に渡り鹿児島県が「あまみ長寿・子宝プロジェクト」を実施。その集大成として、平成 25 年 10 月、「あまみ長寿・子宝フェスタ in 徳之島」を開催し、長寿・子宝の科学的要因、固有の価値観、少子高齢化に対するモデルとなり得る可能性を、「長寿・子宝宣言」として全国へ発信。

4. 伊仙町独自の取組

町営住宅の建設や空き家対策の推進、企業誘致の推進などにより、地域が活性化し、若者の U・I ターン者も増えてきている。コンパクトシティを形作る取組の結果として、商業面、福祉面、教育面での環境整備が整い、出産可能年齢女性人口も増加傾向にある。一地区への集中を避け、各集落や小学校区の維持を大切にする施策、更なる地域雇用の創出と、基幹産業である農業の発展を促す施策の展開により、全ての世代にとって住みやすいまちづくりを実現しつつある。

V. 総括

厚生労働省が合計特殊出生率を発表して以来、常に全国上位に位置付けられてきた徳之島伊仙町。当初の要因としては、地域固有の文化的背景に支えられた地域力の高さが、結果として高い出生率を実現したと考えられるが、平成 17 年度以降は、この地域活力を活かした政策として「長寿・子宝のまちづくり」を標榜し、各種施策を展開してきた。

長寿と子宝の双方が、相乗効果をもたらしているこの地域の特性は、少子高齢化施策に反映できうる可能性を秘めており、今後はその要因をさらに分析、活用し、施策立案のための専門的知見が必要となる。今後国が進める少子化対策を、新たなステージへ高める観点から、この伊仙町の社会性や取組を、国の少子化危機突破のためのモデルとして反映していただき、その成果を国内の他地域へ波及できる体制づくりが可能となることを望む。

參考資料

少子高齢化対策としての「長寿・子宝モデル伊仙町」

への支援について（森少子化大臣殿）（平成25年10月26日）

加速する少子高齢化の現状が、国の重点課題となって久しいですが、当地徳之島においては、かねてより長寿者の比率が高く、合計特殊出生率が子宝指標として用いられるようになってから、常に全国の上位に位置してきました。平成20年度発表に引き続き、伊仙町は今回も全国1位であり、長寿の島とともに子宝の島として注目されております。

このような地域の固有性に対する取り組みを発信するため、鹿児島県が10年間に渡り取り組んできた「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の集大成を、去る平成25年10月伊仙町において開催し、長寿・子宝としての奄美群島を、全国に向けて発信しました。このフェスタの中で、奄美群島を代表して「長寿・子宝」宣言を行い、この宣言に基づいて長寿・子宝の島としての施策づくりと、その実行に伊仙町として力を入れています。

「長寿・子宝」宣言

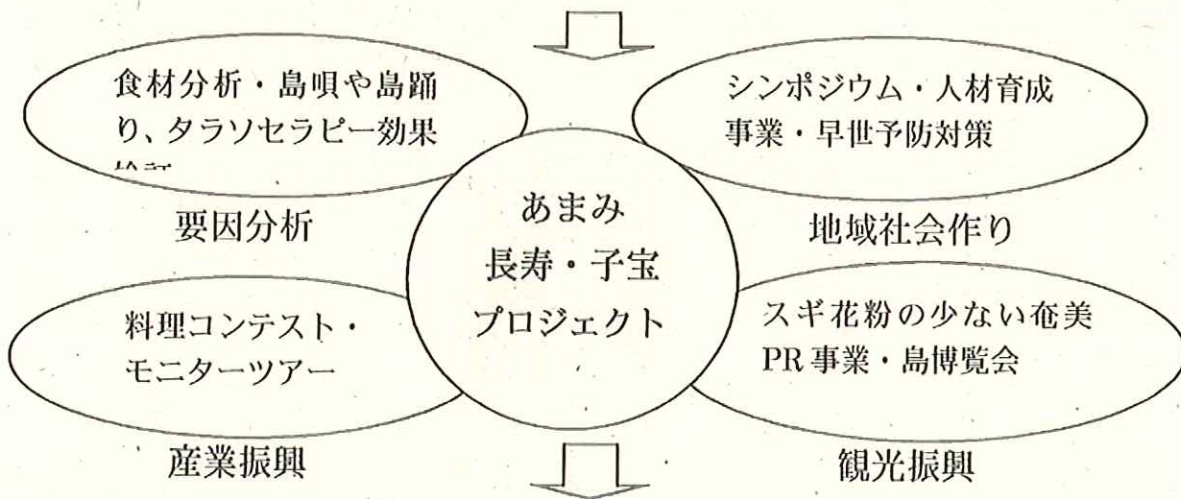
- 1 私たちは、奄美群島がもつ「長寿・子宝」の優位性に改めて目を向け、これまでに培われた文化や結の精神、「子は宝」の価値観を大切にしていきます。
- 1 私たちは、それぞれの地域で、行政、自治会、NPOなどの多くの島民が連携を図り、「長寿・子宝・癒し」の優位性を活かし、奄美群島の自立的発展につながる取組を推進していきます。
- 1 私たちは、奄美群島全体で「長寿・子宝」の地域づくりを一層進め、少子高齢化をのり越えるモデル社会として全国にアピールしていきます。

長寿と子宝の双方が、相乗効果をもたらしているこの地域の特性は、少子高齢化施策に反映できうる可能性を秘めています。今後はその要因をさらに調査分析し、活用できうる施策立案のための専門的知見が必要です。今後、国が進める少子化対策を新たなステージへ高める観点から、この伊仙町の取組を国の少子化危機突破のためのモデルとして反映していただき、その成果を国内の他地域へ波及できる体制づくりや、事業推進に向けての財政的支援を国に要望します。

鹿児島県「あまみ長寿・子宝プロジェクト」 平成 16 年度～25 年度

趣旨：奄美群島の長寿や子宝の要因を分析・検証した成果を核として：

- ① 少子高齢化を乗り越えるモデルとなる総合的地域社会づくり
- ② 長寿・癒しなどの資源や魅力を活用し増強させる産業・観光振興
- ③ 「長寿・子宝・癒しの島奄美」の構築を図る
- ④ 奄美群島の自立的発展を図る
- ⑤ 県民・国民の健康寿命の延伸と次世代育成支援に貢献する



平成 25 年：10 年間の集大成としての『あまみ長寿・子宝フェスタ in 徳之島』

「長寿・子宝モデル伊仙町」

国内で子宝の結果を最も出している伊仙町を「子宝モデル」として特定し：

- ① 更なる子宝の要因を分析・検証する
- ② 本地域固有の「子は宝」と言う概念に基づく地域力を全国へ波及する
- ③ 子宝の資源や魅力を活かした産業・観光振興を進める
- ④ 不妊に悩む方々のための、「子宝の島ショートステイ制度」など国民の次世代育成支援に貢献する

「少子化危機突破のための緊急対策」3本の矢の内「結婚・妊娠・出産支援」の鍵となる家族・地域・職場の積極支援のモデル地区となる

伊仙町 “長寿・子宝のまち”



泉重千代翁 120歳

長寿世界一



本郷かまと 116歳

日本一子宝のまち伊仙町

合計特殊出生率 2.81

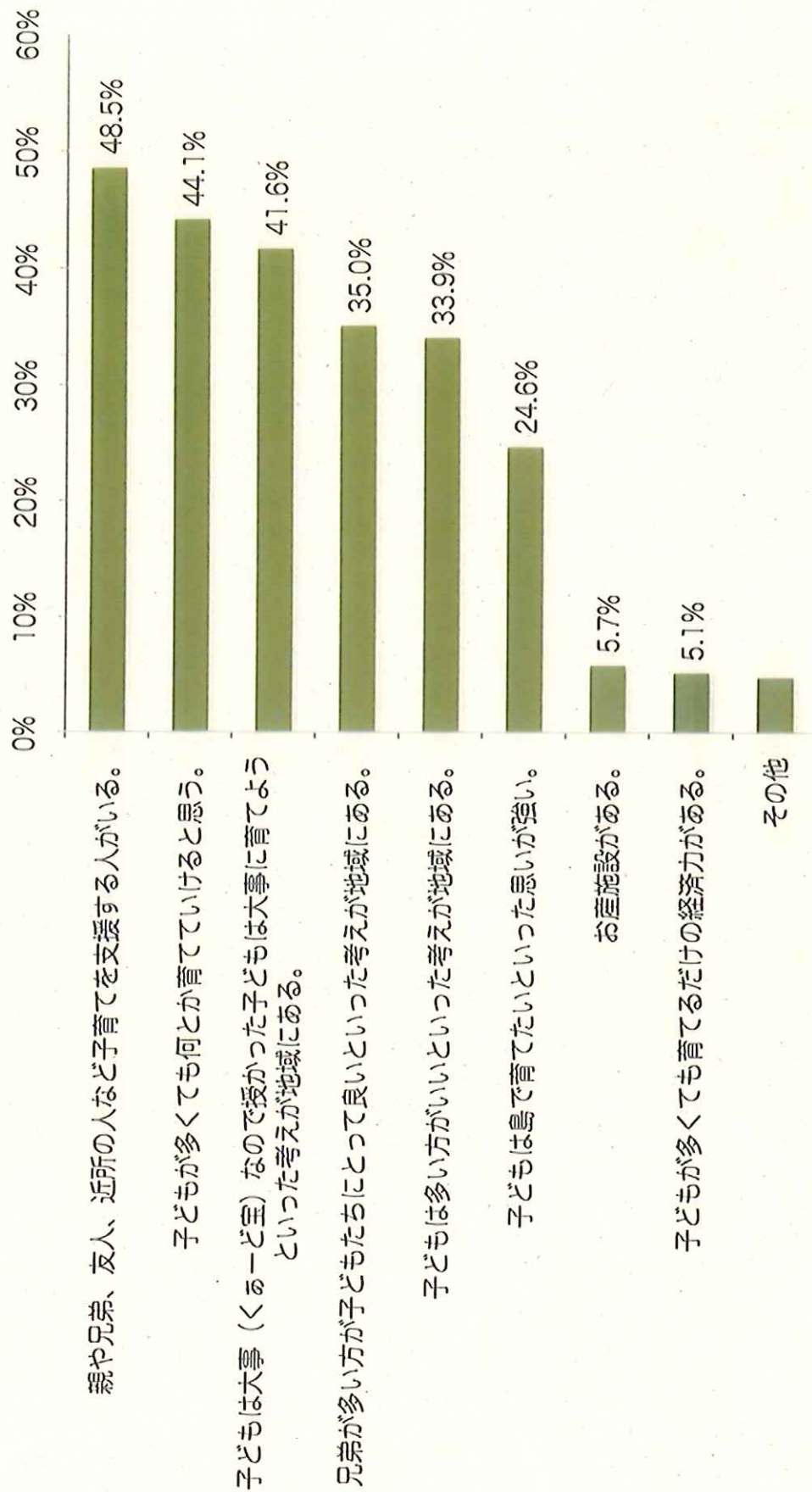


傳統文化 “德之島鬪牛”



平成22年2月28日長寿・子宝シンポジウムアンケート結果より (回答者769人)

昨年1月伊仙町が子宝日本一となりましたが、子宝といわれる要因はズバリ何だと思いますか。(複数回答)



あまみ長寿・子宝フェスタ in 徳之島（平成 25 年 10 月）

～若年層の母親 6 名に実施した聞き取り調査結果～

1. 徳之島の子育てでは、どのような人、環境、習慣が皆様の子育てを支えていると感じていますか。
 - ・親や友達が支えてくれる
 - ・親が近くにいるという環境が子育てするにあたって一番支えになっている
 - ・親族だけでなく地域の人々との人間関係もよい
 - ・親戚や近所の知り合いが多く子どもの面倒を見てくれる
 - ・職場の理解が得られやすい
 - ・自然が多い環境
2. 島で、子育てをする上で、不安な要素は何ですか。
 - ・まず産婦人科が一つしかないことが不安で、この一つの産婦人科がなくなったら島外に出ないといけないのかという不安。
 - ・産婦人科、小児科のある施設が少ないことが不安。
 - ・病状の把握をした常勤の医師を置いてほしい。
 - ・小児科への不信感
 - ・小児科だけでなく、耳鼻科などの常勤の医師もいればいいのに…という要望。
 - ・教育面では、英会話教室などがもっと豊富にあってほしい。
3. 不安な現状もありますが、少子高齢化に直面する日本に、徳之島が誇れる、また提言できる部分はどこ（何）ですか。
 - ・地域の協力がたくさんあり、子育てしやすい環境
 - ・プライバシーの面では欠けるところもあるが、周囲の人と誰とでも親しくなれるところ
 - ・コミュニティ（集落）の関係性
 - ・地域で全体で子育てをするという感覚
 - ・地域の人たちが子どもたちを意識してくれる
 - ・周囲の人の心の広さや理解があり、子どもが育ちやすい環境
 - ・身近に頼れる人が多いこと
 - ・身内以外の子どもも自分の子のように接してくれる大人が多い

伊仙町子ども・子育て支援に関するニーズ調査【集計結果】参考

1. 調査地域

伊仙町全域

2. 調査対象者

伊仙町在住の未就学のお子さんをお持ちの世帯・保護者を無作為に抽出

3. 回収状況

配布件数 250件 回収件数 169件 回収率 67.6%

問9: 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人はいるか〈複数回答〉 (n=169)

1.	日常的に祖父母等の親族にみてもらえる	74	43.8%
2.	緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる	88	52.1%
3.	日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる	8	4.7%
4.	緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる	15	8.9%
5.	いずれもない	14	8.3%

問15: 現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用しているか〈単数回答〉 (n=169)

1.	利用している	156	92.3%
2.	利用していない	10	5.9%
3.	無回答	3	1.8%

問15で「1.利用している」とした回答者のみ

問15-1: (年間を通じ定期的に) 平日どのような教育・保育の事業を利用しているか〈複数回答〉 (n=156)

1	幼稚園(通常の就園時間の利用)	31	19.9%
2	幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)	17	10.9%
3	認可保育所(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県の認可を受けたもの)	92	59.0%
6	事業所内保育施設(企業が主に従業員用に運営する施設)	6	3.8%
11	その他	20	12.8%

問15で「2.利用していない」とした回答者のみ

問15-5 利用していない理由〈複数回答〉 (n=10)

1	(子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で) 利用する必要がない	6	60.0%
---	--	---	-------

2	子どもの祖父母や親戚の人がみている	1	10.0%
5	利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	1	10.0%
8	子どもがまだ小さいため(口歳くらいになったら利用しようと考えている)	5	50.0%

問 16：現在の利用状況に関わらず「定期的に」利用したい事業〈複数回答〉

1	幼稚園（通常の就園時間の利用のみ）	73	43.2%
2	幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）	51	30.2%
3	認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県の認可を受けた定員 20 人以上のもの）	105	62.1%
4	認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）	44	26.0%
5	小規模な保育施設（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県の認可を受けた定員概ね 6～19 人のもの）	25	14.8%
6	家庭的保育（保育者の家庭等で 5 人以下の子どもを保育する事業）	5	3.0%
7	事業所内保育施設（企業が主に従業員用に運営する施設）	16	9.5%
8	自治体の認証・認可保育施設（認可保育所ではないが、自治体が認証・認定した施設）	14	8.3%
9	その他の認可外の保育施設	5	3.0%
10	居宅訪問型保育（保育者が子どもの家庭で保育する事業）	2	1.2%
11	ファミリー・サポート・センター（地域住民が子どもを預かる事業）	14	8.3%
12	その他	0	0.0%